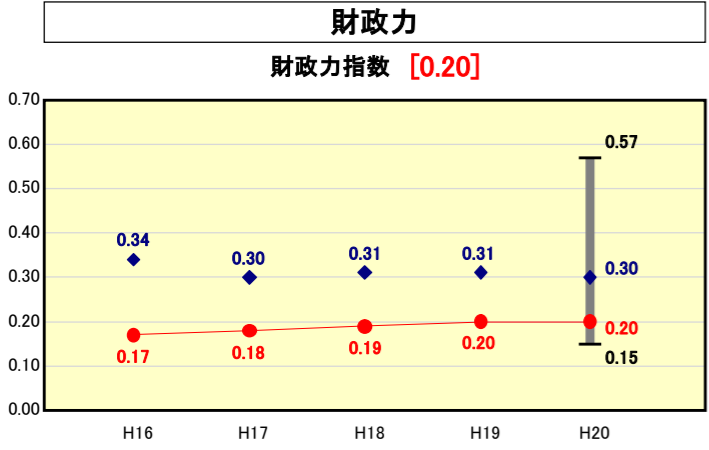


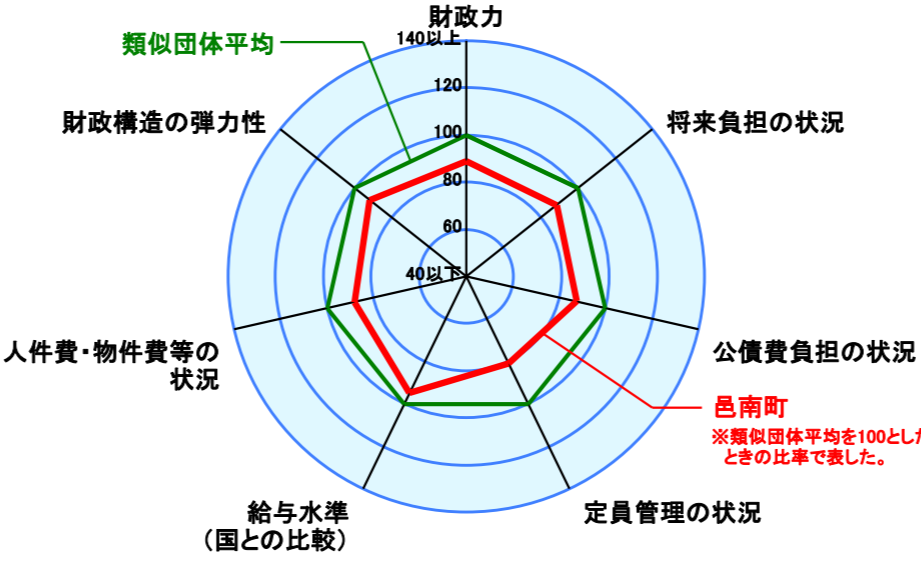
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



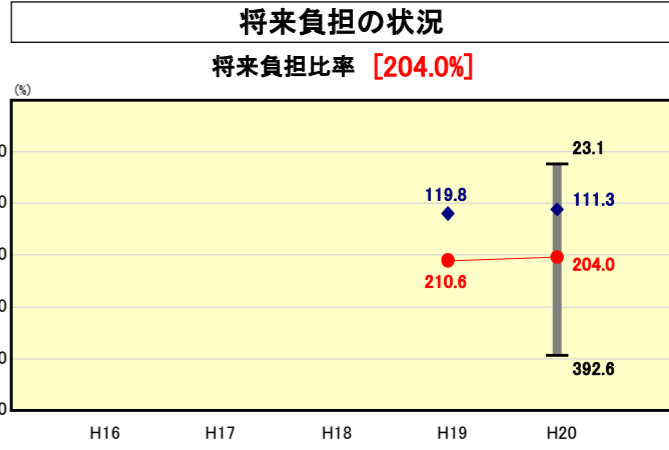
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 0.56
島根県市町村平均 0.29

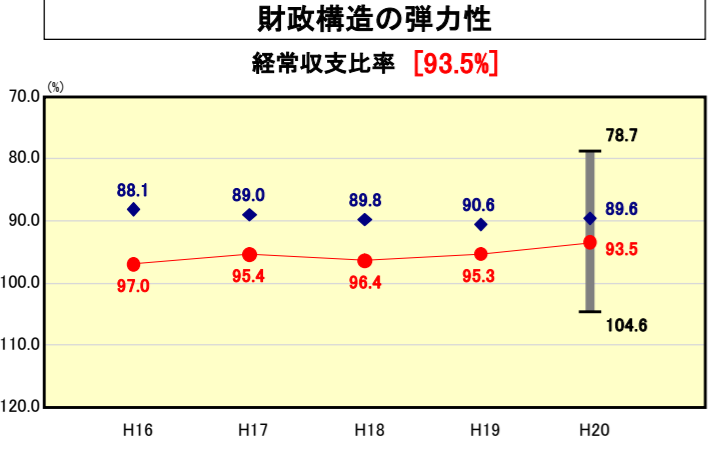
人口	12,449	人(H21.3.31現在)
面積	419.22	km ²
標準財政規模	7,493,059	千円
歳入総額	13,132,916	千円
歳出総額	12,936,692	千円
実質収支	92,018	千円



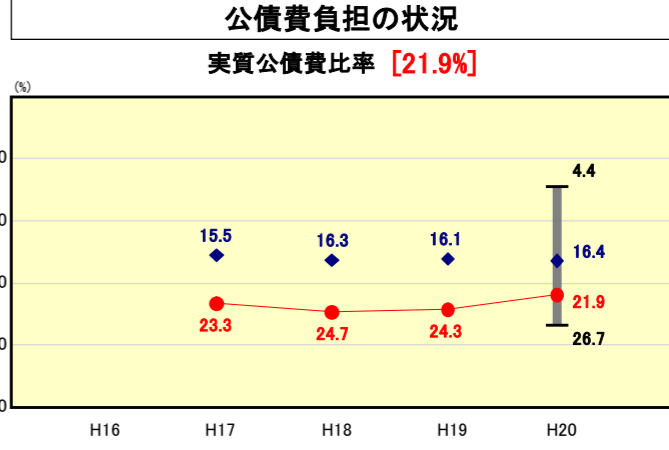
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



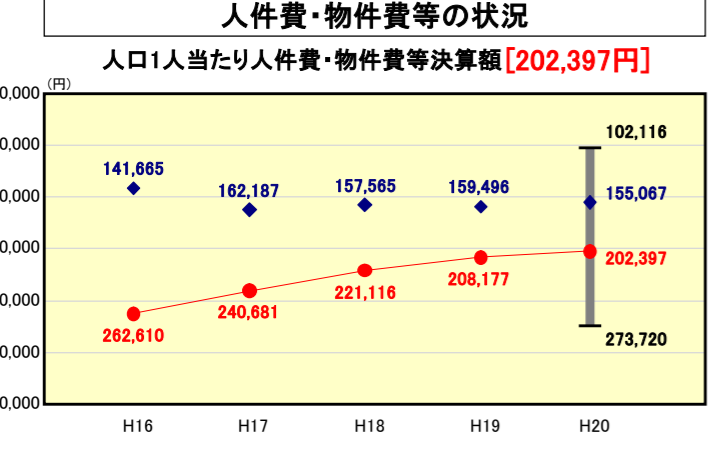
類似団体内順位 47/52
全国市町村平均 100.9
島根県市町村平均 208.3



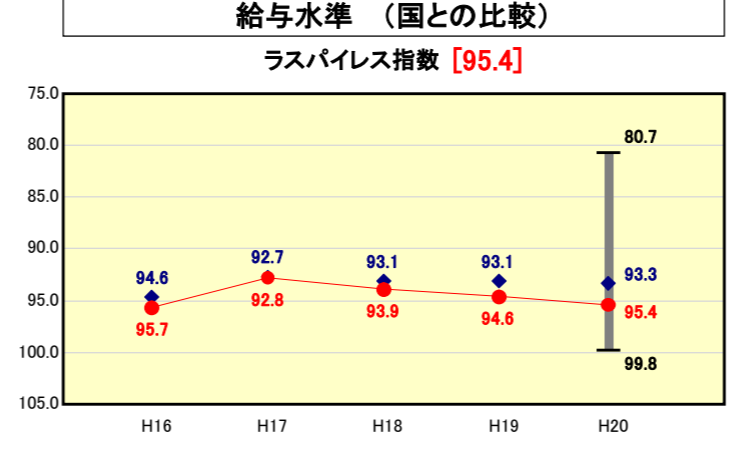
類似団体内順位 43/52
全国市町村平均 91.8
島根県市町村平均 91.6



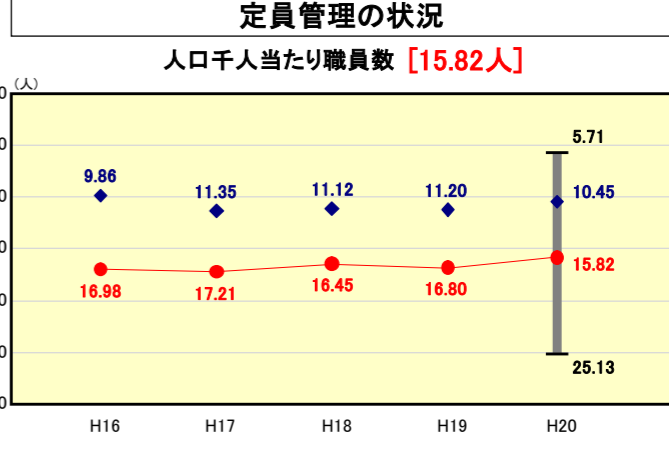
類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 11.8
島根県市町村平均 21.3



類似団体内順位 40/52
全国市町村平均 114,142
島根県市町村平均 143,227



類似団体内順位 34/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 44/52
全国市町村平均 7.46
島根県市町村平均 9.75

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
税収等の財源が乏しいうえに固定経費が高く、財政力の値が交付税の動向に左右されやすい。
現在、行財政改革により歳出全般の縮減を行っており、早期に目標を達成する必要がある。

【経常収支比率】
歳出において、職員数の減に伴い人件費が減少したが、維持費、扶助費等では増加が見られた。歳入において、町民税は減少したが、普通交付税の一部制度改正に伴う増加が見られた。これらにより、結果として経常収支比率は93.5%と前年より1.8ポイント減少したが、交付税の増減に影響されない体制をつくるうえで、歳出全般の縮減を行っていく必要がある。

【ラスパイレス指数】
平成17年度から給与カットの実施により、給与の適正化に努めている。定時昇給時の昇給率、職員の年齢構成が国と相違しているため増加の傾向となっている。

【実質公債費比率】
平成18年に1億円、平成19年に4.5億円、平成20年に3億円の繰上償還を行い、数値上昇の抑制を図っている。今後も公債費負担適正化計画に基づく、事業の計画的縮減、地方債発行の抑制、繰上償還を積極的に行い、適正な水準となるように計画をしている。

【将来負担比率】
類似団体平均を上回っている。平成18年以降の地方債の繰上償還や、普通交付税の増加により6.6ポイントの減となった。今後も地方債の発行の抑制、繰上償還を行い、財政の健全化に努め、将来への負担を軽減していく必要がある。

【人口1,000人あたりの職員数】
類似団体規模へ向けて、定員適正化計画に従い、職員数を削減中である。退職者の多寡にかかわらず、採用者を概ね2名程度に抑制している。福祉施設職員(指定管理で派遣)が多いため、あまり効果が現れてきていない。

【人口1人あたりの人件費・物件費】
人件費に関しては、人口に対して職員数が多いため、職員削減の効果がなかなか現れてこない。
物件費に関しては、合併時より継続して、経費の削減を行ってきたが、社会教育施設や社会体育施設が多いため、維持管理面で経費を要している。今後、不要な施設の解体等の計画を行い、維持管理に係る経費を抑えていく必要がある。